

日本本土に関する兵要地誌についての一研究： 書誌学的アプローチ

源 昌 久^{*}

I はじめに

本稿の目的は、アジア・太平洋戦争¹⁾の末期（1944年）に刊行された日本国土（本土）²⁾に関する兵要地誌を調査し、地理学的な資料として使用して、日本における軍事と地理学との結びつきに関する基礎的研究素材を提供することである。これまでに筆者は、いくつかの日本軍作成の兵要地誌に関する書誌学的考察を発表してきた（源 2002、源 2004、源 2009）。今回の発表もこれらの調査に続くものである。

1944年春以降の本土における対上陸作戦準備（後述p2-3.）、同年6月、米軍の大型長距離爆撃機 B29による北九州の空爆等による攻撃が開始された時期に、本稿で取り上げる兵要地誌が作成された。中国を始めとするアジア各地（インド、ミクロネシア地域その他）対象とする兵要地誌³⁾とは別に、本土に関する兵要地誌が存在していた。筆者は、これらの内、実際に閲覧した3点の資料（対象地：伊豆諸島。書類の機密度はいずれも「極秘」である）を紹介してみたい。

参謀本部（大本営）がどのように帝都 東京の防衛のために島嶼をとらえ、処置したのかを読み取りたい。外地を対象とした地誌と本土向

け兵要地誌とは内容・構成が異なるのか。後者が生成された軍事史上の背景・経緯についても言及してみたい。さらに、戦争末期の現地の状況と兵要地誌の内容とを比較検討を試みる。

兵要地誌を通じて、島々に関する学知を知ることが、日本軍の軍事的行動、当時の情報入手力を理解する手がかりとなる。日本軍の空間認識のあり方をも把握できるのではなかろうか。

原資料、書名（タイトル）等の記載に際し、旧字体（正字）は新字体に原則として変換した。

II アジア・太平洋戦争の概略および本土決戦

1. 概略

アジア・太平洋戦争の末期時に作成された兵要地誌を述べるためには、本戦争の軍事史的背景を確認しておく必要がある。本論に入る前に少しこの点について触れておく。

満州事変（1931年）以来、日本は中国侵略を試みた結果、米国、英国等の連合国側の諸国と対立することとなる。中国を屈服させることが不可能となると、南方進出を企てた。1941年6月25日、日本軍は南部仏印（仏領印度支那 フ

^{*}総合福祉学部 教授

ランス領インドシナ、現在のベトナム)への進駐を決定した(7月28日、日本軍は進駐を開始)。米国、英国、蘭国は脅威を感じ、米国は在米の日本資産の凍結(7月25日)と対日石油輸出の全面禁輸(8月1日)を決定した。

このような状況下で、日本は米国、英国ほかの連合国軍との戦争—「アジア・太平洋戦争」—へ突入した。本戦争は、1941年12月8日、日本軍の真珠湾攻撃、米国・英国への宣戦布告で始まった。1945年9月2日、日本の降伏文書調印によって終わった。その間、日本軍は、ミッドウェー海戦で全面敗退した。1943年2月、日本軍はガタルカナル島(以下、「ガ島」と略す)を撤退した。これらの作戦の失敗は、本戦争の大きな転機となった。木坂(1988:95-96)の見解を参考にし、本稿との関わりに視座を置き、この戦争を4区分し記してみよう。

1) 1941年12月8日から1942年7月まで。

日本軍の戦略的攻勢による勝利に始まり、1942年6月に開始されたミッドウェー海戦での日本軍の全面敗退。以後、補給線が続かず、制空権、制海権維持のために地上基地の不足が敗北の要因につながる。

2) 1942年8月から1943年2月まで。

1942年8月、米軍とのガ島における攻防戦が行われた。1943年2月、日本軍はガ島を放棄し、撤退した。これは、本戦争の重大な分岐点となり、日本側にとり、決定的なダメージを与えた。

3) 1943年3月から1944年9月まで。

1943年5月、日本軍はアッツ島で玉砕。同年9月、日本軍は、従来の作戦方針(南東方面での敵との決戦遂行)を変更し、不敗の戦略姿勢をとり、「絶対的確保すべき要域」つまり「絶対国防圏」を設定した。

1944年2月、トラック島および周辺諸島が米

軍により空撃された。米軍はトラック諸島からの大型長距離爆撃機による日本本土への空爆が可能となった。1944年6月、日本軍はマリアナ沖海戦に敗退し、南洋の最重要拠点・「絶対国防圏」の中核であるサイパン島を失う。中部太平洋方面の島々で日本軍の玉砕が目立ちはじめ(山田2012:45)。これらの結果、「絶対国防圏」構想は破綻した。また、同年6月、成都(中国)を基地にした大型長距離爆撃機B29が北九州を初空撃した。

4) 1944年10月から1945年9月まで。

1944年10月、米軍は、フィリピン東部のレイテ島へ上陸し、海戦を展開して勝利を収めた。米軍は日本本土、南方要域間の交通路を遮断した。日本軍は、本土周辺での決戦について検討し始める。離島・沿岸要域の防衛準備を強化しつつ、所要の決戦兵力を動員した(1945年1月19日「帝国陸海軍作戦計画大綱」)。

1944年11月、米軍はマリアナ諸島を占領し、飛行場を建設した。その基地からB29が東京を初空襲し、日本本土に対する襲撃が本格化する(11月24日)。1945年3月、日本軍は硫黄島にて玉砕。同年、6月までにフィリピン全島を奪回された。

1945年8月、広島、長崎への原爆投下を経て、同15日天皇の「玉音放送」により国民は戦争の終結を知る。9月2日、降伏文書に調印する。

本稿は、主として上記の4区分の内、第3ステージの後半の時期に作成(調製)された兵要地誌を扱う。

2. 本土に関する兵要地誌作成の経緯

日本軍は、従来、外地での戦い(外征)に重点を置き、本土(国内)決戦の準備のための国土防衛軍を編成することに習熟していなかつ

た。兵要地誌作成用マニュアルの一つ大本営陸軍部（1945）『兵要地理調査参考諸元表（其ノ一）』（防衛研究所図書館所（以下、「防衛図」と略す）蔵本）に次のようなメモ書き（手書き、鉛筆）が付されている。

旧軍では日本国内の地誌は作られていなかったが19 [1944] 年20 [1945] 年ごろ本土上陸防御のために、国内（本土）の地誌の必要が感じられ、その地誌調査のため必要な基礎的諸元を収録されたもの（下線筆者）

この文章から本土決戦用の兵要地誌が1943年以前に作成されていなかった様子が伺える。

本土での対上陸作戦が切実化したのは、4区分の第3段階の1944年2月、トラック諸島方面

が米軍により空撃された以降である。防衛庁防衛研修所戦史室（1971：まえがき）においても、「本土の対上陸作戦が切実化したのは、戦局の焦点が本土近くの中部太平洋に移った昭和十九 [1944] 年二月以降といえよう」と記され、1944年2月頃から本土防衛を軍は重要視し始めた。1944年頃の日本を中心としての状況（勢力圏）を示す地図（図1）を付す。

参謀本部 渡辺正（1916-2013）参謀⁴（渡辺正氏所蔵資料集編集委員会 2005：83）は、「兵要地誌調製書類目録ノ一例」中の「其四 日本本土」の項にて、次のように列挙している。

- 1 伊豆諸島兵要地誌
- 2 小笠原諸島兵要地誌
- 3 琉球兵要地誌図
- 4 東部軍管区事情
- 5 大島兵要地誌
- 6 其他

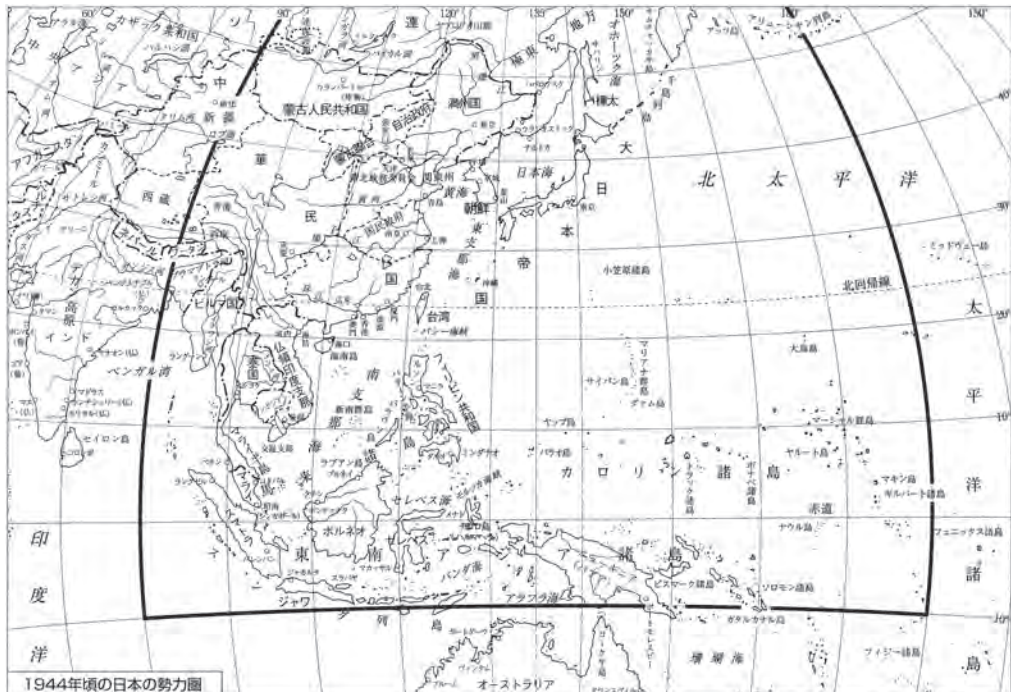


図1 1944年頃の日本の勢力圏図

出典：成田（他）2005。一部加工。

同書の別処で、渡辺(2005:85-86)は、「兵要地誌保管目録 史実部」では「五島列島兵要地誌」、「八丈島、大島、兵要地誌 附、青ヶ島、小島」、「八丈島兵要地誌資料 其ノ六 青ヶ島、小島」、「伊豆諸島兵要地誌資料 其ノ一 大島」をあげている。

これらの兵要地誌の内、[参謀本部]『小笠原群島並八丈島及属島兵要地誌』([1932(昭和7)?~1935(昭和10)?]年刊)⁵⁾、参謀本部『五島列島兵要地誌』(1928(昭和3)年刊)⁶⁾の2冊は、刊行時期が1920~1930年代であり、アジア・太平洋戦争には直接関係しないので本稿の対象から除いた。

先述の本戦争の4区分の第1段階(1942年4月18日)で既に、東京は米空母から飛び立った双発機 B25により奇襲攻撃を受けている。空襲後に参謀本部は応急的防空強化対策を打ち出す(防衛庁防衛研修所戦史室 1971:53-54)。

1945年1月20日、大本営陸軍部により「帝国陸海軍作戦計画大綱」が策定され、その中には、「近ク小笠原諸島方面ニ敵空撃基地ノ進出...」、(敵の上陸企図に対して)「関東地方、九州及南鮮方面ニ於テ先ツ速ニ完整ス」(防衛庁防衛研修所戦史室 1971:176-177)と記されている。この大綱に基づき、離島、沿岸要域の防衛準備が強化されていく状況がわかる。

その後、1945年4月8日、「帝国陸海軍作戦計画大綱」を補強して「決号作戦準備要綱」⁷⁾(朝鮮・樺太・千島及びその近海を含む本土決戦)を完成し、本土決戦に備えた。決号作戦の情報収集の最重点は敵 米軍の上陸方面を事前に探知することであった(防衛庁防衛研修所戦史室 1971:365)。「次号作戦情報収集計画」(5月7日)の中で、「特に、伊豆諸島に対し情報収集拠点を構成するほか、...」(防衛庁防衛研

修所戦史室 1971:366)と記されている。1945年6月以降、帝都防衛のために東京防衛軍を編制した(防衛庁防衛研修所戦史室 1971:518)。

III 伊豆諸島兵要地誌

1. 兵要地誌目録

ここに掲載する本土兵要地誌は、源(2009:263-264)に記載した記述法①-④、⑥、⑦(4)、5)を除く)に準ずる。

No.1. 八丈島兵要地誌資料 附、青ヶ島、小島 参謀本部

[東京] 参謀本部 1944年3月

註[1]頁 地図[1枚] 目次第1頁—第3頁 [本文]第1頁—第55頁 附図3図 附表五表;22cm. — (伊豆七島兵要地誌資料 其ノ六)

〈防衛図〉^{注1)}(「極秘」)

(内容)^{注2)}目次

第一章位置及面積広表 第二章地勢 第三章港湾 第四章村邑 第五章交通 第六章通信 第七章気象及海象 第八章衛生 第九章住民 第十章産業 第十一章沿革 附第一青ヶ島 第二小島 附表第一—第五 附図第一—第三

注1. 防衛図は同名図書を二冊所蔵。表表紙に「一復史料」の捺印がある。「一復史料」とは陸海軍省の廃止につき、1945年12月1日設置された第一復員省(1946年6月15日廃止)に移管された史料である。

注2. (内容)は章名のみ列举。節名は略す。

No.2. 大島 参謀本部

[東京] 参謀本部 1944年3月 [本文]第1頁—第38頁;22cm. — (伊豆諸島兵要地誌資料

其ノ一)

〈防衛図〉^{註1} 〈駒大図〉 (〔極秘〕)

(内容) 目次^{註2}

一大島警備ノ為地形判断 二位置、広袤及歴史 三地形地質 四海岸及海面 五気象 六交通 七通信 八住民 九産業 十風俗

注1. 防衛図は同名図書を二冊所蔵。表表紙に「一復史料」の捺印がある。

注2. 筆者作成。

No.3. 八丈島、大島兵要地誌 附、青ヶ島、小島 参謀本部

[東京] 参謀本部 1944年6月。

註 [1] 頁 目次第1頁—第7頁 本文第1頁—第98頁

〈防衛図〉^{註1} (〔極秘〕)

(内容) 目次^{註2}

第一編八丈島

第一章位置及面積、沿革 第二章地勢並ニ施設ノ状況 第三章村邑 第四章交通 第五章通信 第六章気象及海象 第七章住民 第八章産業 第九章宿営力並ニ現地自活力 第十章其ノ他 附第一小島 附第二青ヶ島

第二編大島

第一章大島警備ノタメノ地形判断 第二章位置、広袤及歴史 第三章地形地質 第四章海岸、港湾ノ状況並ニ海象 (上陸適地ノ状況) 第五章飛行場及飛行場適地ノ状況 第六章気象 第七章交通 第八章通信 第九章住民 第十章産業 第十一章衛生 第十二章其ノ他

注1. 防衛図は同名図書を三冊所蔵。表表紙に「一復史料」の捺印がある。

注2. 節の細目は略す。

2. 解説

No.1『八丈島兵要地誌資料 附、青ヶ島、小島』

対象地域となる八丈島は、伊豆諸島南部の有人島である。東京都心部の南、約280kmに位置する。面積69.48km²。青ヶ島は、伊豆諸島を南下して360km、八丈島の南70kmに位置する。面積5.97km²。(八丈)小島は、八丈島の西、約4km離れたところに位置する島⁸⁾である(日外アソシエーツ 1991: 404、405)。

タイトル中に記載されている「地誌資料」(下線筆者)は、筆者の経験上、「地誌概説」の材料を主として記すケースが多い。後述のNo.3.を既にこの段階で計画していたのか。本書の責任表示(著者)は、タイトル・ページ(表表紙)には、「参謀本部」と記載されているが、「註」には「本資料ハ東部軍司令部ニ於テ調製セルモノニシテ」と記されている。上記の点から実際の著者は、1938年7月、内地に創設された東部軍司令部(東京)である。本兵要地誌の作成が東部軍司令部のどのセクションによりなされたのかは、現時点では不明である⁹⁾。

八丈島を含む伊豆諸島方面の防衛については、「昭和十八 [1943] 年六月まで、伊豆諸島には防空監視関係以外の防衛(警備)に任ずる陸軍部隊は皆無の状況であった」(防衛庁防衛研修所戦史室 1971: 109)と記されている¹⁰⁾。同年6月25日、特設警備部隊が設置された(防衛庁防衛研修所戦史室 1971: 109)。八丈島には特設警備第十九中隊が編成された(防衛庁防衛研修所戦史室 1971: 109)。

1943年11月15日、教育総監部総務部により『島嶼守備部隊戦闘教令(案)』(教育総監部 1943)が作成され、配布された。この(案)の(第四章戦闘)第四十三(1943: 27)に次のように記

されている (後述、p7.、p8.)。

敵ノ上陸ニ方リテハ為シ得ル限り水際ニ於テ之ヲ撃滅スルヲ要ス之ガ為上陸点付近ノ防禦ニ在リテハ配備ノ重点ヲ直接海岸ニ置キ敵ノ行動困難ナルノ機ニ乗ジ猛烈ナル射撃ト果敢ナル逆襲トヲ反復実施スルコト緊要ナリ

この時点では、敵軍に対しての上陸防衛は、海岸に直接配備・水際撃滅 (配備の利を求めて敵上陸の初動に打撃を与える作戦) を主眼とし、主陣地の前線を水際近くに選定することを可とすることがのべられている。

八丈島および後述する大島は、戦略上、米軍との決戦場としてではなく、日本軍の偵察ないし寄港地としての活用を想定されていたのではないかと筆者は推察している¹¹⁾。

筆者は、以前、中国を対象地とした特定地域の兵要地誌 (Regional military geography) の内容・構成について次のようにまとめている (源2009 : 296)。

原則的に用兵的観察 (総説)、地形および地質、交通および道路、通信、航空、気象、衛生、宿営および給養 (人馬の生存に必要な物資を供給すること)、住民地および住民 (教育、宗教、風俗等)、主要都市からなり、...

上記を参考にして本資料の特徴について考察してみよう。

① 本資料No.1. (参謀本部 1944b) には、「用兵的観察」つまり対象地域の作戦上の兵要地理的重要性の解説が記述されていない。「用兵的観察」では、調査目的およびその判決 (結

論の意味) が示される箇所である。例えば、ほぼ同時期に調製された大本営陸軍部 (1944a : 3-5) 『河南省兵要地誌概説』では、「第一章 用兵的観察」として「一河南省ノ価値 二兵要地理的一般観察 三編制装備上著意スベキ事項」が挙げられている。本資料がNo.3. (参謀本部 1944c) においてもなぜ「用兵的観察」を省略したのかの理由は、今後の検討事項である。

② 人口、世帯数のデータについて。本書第九章住民中 (参謀本部 1944b : 22) において、「昭和十八 [1943] 年末ニ於ケル世帯数及人口第四表ノ如シ」(下線筆者) とし、「(世帯数) 一八六二」、「(人口) 九、八一九」と記されている。国勢調査は、直近では1940年に実施された¹²⁾。東京都 (1949 : はしがき) は、「東京郡統計書の刊行は昭和十六 [1941] 年以後、中絶して...」とのべている。上記を鑑み、本書のデータは、軍が各村を通じて調査を実施し、集計した結果であろう。軍にとり、人口統計は、軍事力の要である。

③ 調査および情報収集法について。第十章産業に使用されているデータの調査時点を見ると、「昭和十一 [1936] 年」の記載が畜産物価額表他で散見する。おそらく、他書からの引用・孫引きではなかろうか。しかし、本書第十一章附第二の小島における上陸地点の報告中 (参謀本部 1944b : 54)、「陸上ヨリ又船ヨリ島一周実察ニヨル判断トス」(下線筆者) と記している。同様に、落下傘降下可能地点 (参謀本部 1944b : 54) について、「八丈本島ト小島トノ燈下信号ニ依ル実施ノ結果」(下線筆者) と記している。「実察」「実施ノ結果」は軍の直接の調査を示している。他にも、第三章港湾の船の上陸に関する記述も直接の観察・経験からな

されたと推測される。このように既存の資料からの単なる転載のみではなく、②と同様、軍が資料収集に直接的に関与・参画している場合も存在していることが判明する。

(補記)

2014年12月25日の研究集会(於 福岡市)(本文末参照)において、今里悟之九州大学准教授により「八丈島兵要地誌資料図」(1944年調製)他、本稿に関連する兵要地誌図の存在をアドバイスされた。後日、これらの兵要地誌図と本稿の兵要地誌との関連を検討してみたい。

No.2. 『大島』

本書は、No.1.(参謀本部 1944b)、No.3.(参謀本部 1944c)とは異なり、調製に「東部司令部」の名称が記載されていない。大島(伊豆大島)は、伊豆七島の一部で七島中最大の有人島である。東京から南118km、面積91.11km²の島である(日外アソシエーツ 1991: 88)。

本資料の特徴について考察してみよう。

① 用兵的観察の項に相当する「一大島警備ノ為地形判断」において下記のように本地誌の軍事・作戦的意義(参謀本部 1944a: 1)を述べている。

野増村間伏北方砂浜ヲ敵船艇群上陸ニ対スル重点準備陣地トナシ島内ノ他所ニ一部上陸シタル際ニ於テモ波浮港ヲ確保シ以テ敵ノ基地設定ヲ挫折セシムルヲ要ス(筆者下線)

敵の上陸に対する作戦向けに本地誌が記述されていることがわかる。これは、既述のとおり『島嶼守備部隊戦闘教令(案)』に記載されている敵上陸における水際撃滅作戦と符合する。

② 活用されているデータの調査時点を見る

と、明示されない事例が散見する。例えば、「八住民」(参謀本部 1944a: 24)では、「最近調査ニヨル戸数二、六四七戸人口一〇、二四五名ニシテ...」とあるが、調査時点は不明である¹³⁾。

③ 「四 海岸及海面」中の「防衛上ノ著意事項」(参謀本部 1944a: 14)において、次のように述べられている。

本島ハ他ノ離島ト異リ島ノ各所ニ上陸点ヲ有シ船艇群ヲ以テスル同時上陸地モ数ヶ所ヲ有スル状況ナルヲ以テ防衛ノ為要スル兵力モ可及的大ナラシムルヲ可トスル...

さらに、「大島海岸要図」(参謀本部 1944a: 14-15の間)も付されている。これらは①の「一大島警備ノ為地形判断」の見解と一致する。

④ 日本軍作成資料にも拘らず、戦争末期の経済状況の困窮が漁業に影響を与えている結果の様子が記されている(参謀本部 1944a: 33)。

漁船数ハ以上ノ如キモ目下燃料不足ノ為出漁数ハ自然制限セラレ大東亜戦争前ノ如キ漁獲高ヲ得ザル本島トシテ最大ノ打撃ナリ

後述のNo.3.(参謀本部 1944c: 97)にも同様の記述がある。

No.3. 『八丈島、大島兵要地誌 附、青ヶ島、小島』

本書は前述したNo.1.(参謀本部 1944b)、No.2.(参謀本部 1944a)を「現地偵察ノ上改修増補セルモノ」(参謀本部 1944c: 註)とし、各々を第一編・第二編とし合綴したものである。No.1・No.2とNo.3とでは、「(内容)」(目次構成)は概ね類似しているが、細部において異

なっている。No.1・No.2とNo.3との刊行期間は、約3ヵ月間である。その間の情勢について前後を含めて、見てみよう。

1944年2月17日、米軍は、日本の太平洋防衛線の中央突破を狙って、トラック諸島を空爆する。同年5月2日、大本営陸軍部は「南西諸島台湾及伊豆諸方面作戦ニ関スル陸海軍中央協定」(大本営陸軍部1944b:第1975号)を指示する。ここで伊豆諸島の陸上防衛を陸軍が担任とすることになる。ただし、航空に関し、大島・新島は陸軍、八丈島は海軍の担当とする(大本営陸軍部1944b:第1975号)。先述したように1943年11月15日、教育総監部総務部により『島嶼守備部隊戦闘教令(案)』が作成され、防禦作戦はこの時点では、直接配備であった。本書第3章の附図第5「上陸適地ノ状況」(参謀本部1944c:8-9の間)は、これに対応し、日本軍の海岸での作戦行動の案内を具体的に示している。

1944年5月以降、東部軍は、防衛の重点を防空作戦から沿岸防禦築城をも重視するように変更する。兵力不十分のため、沿岸要地に堅固な拠点を構築し、そこで敵の来攻に対峙する計画をたてた(防衛庁防衛研修所戦史室1971:144)。

1944年6月15日、米軍はマリアナ群島のサイパン島に上陸する。同19日、マリアナ沖海戦(-20日)。日本軍は全面敗退する。ここにおいて、日本軍の組織的戦争が終わる。7月7日、日本軍サイパン部隊玉砕。八丈島にも米軍が上陸するかもしれないという危機感が生じる。7月17日、島民の第一回疎開船¹⁴⁾が出帆する(山田2012:47、242)。8月4日、小磯国昭(1880-1950)首相は定例閣議で「国民総武装」(竹槍訓練などが始める)を閣議決定する。新聞紙上に「国土今や戦場」の見出しが見られる(読売報知 朝刊 1944年8月5日)。

1944年8月19日、サイパンの結果を鑑み、既述の『島嶼守備部隊戦闘教令(案)』を修正し、大本営陸軍は「島嶼守備要領」(1944b:第2130号別冊)を指示し、その第3において主要地帯の前線を先述したような海岸での水際作戦から後退配備を可能にする旨を記した。9月21日、敵の八丈島攻撃必至とみて、島民の強制疎開命令が出される(山田2012:242)。10月頃、八丈島では主要砲座はコンクリート打まで完了する(山田2012:68)。

3. 兵要地誌資料2点と『八丈島、大島兵要地誌 附青ヶ島、小島』との比較

No.1.(参謀本部1944b)とNo.3.参謀本部(1944c)(第一編八丈島)とを比較する。

① 両地誌共に、飛行場適地に関する記述の一節が見受けられる。しかし、No.3.では附図として「飛行場及飛行場適地並ニ空輸部隊着陸可能地ノ状況」が付加されている。空輸部隊(落下傘部隊、敵軍の諜者をも含む)の着陸可能地およびその面積までも図中で示している。戦闘において、八丈島での飛行機、空輸部隊の役割が急増したのではないか。なお、No.1.「海岸ノ状況」とNo.3.「海岸並ニ港湾ノ状況」を比較すると、後者に「上陸適地ノ状況」の附図が加えられている。「重材料揚地」「舟艇達者可能(地)」が示されている。

② 人口のデータについて。No.3.では1944年4月¹⁵⁾の集計数が村ごとに年齢別4グループで記載されている(1944c:25)。また、No.1.で採用されていた世帯数(「世帯」は国勢調査で定義されている)ではなく戸数の語が使用されている。直近のデータを使用している。

③ 産業の統計では、産業の分類カテゴリーはほぼ、同様である。データの調査時点は「昭

和十六〔1941〕年〕調べが多数を占める。②③共にデータの更新が見られる。

④ No.3.第一編の第六章「気象及海象」とNo.1.の第七章を比較すると、気象・海象データの一段の重視が見られる。No.3.の第六章では、表「細部ノ状況気象」(明治45〔1912〕年から昭和15〔1940〕年まで)で観測の要素(平均気圧(海面)、気温他全11項目)を数値化し、月別に記載している。風向に関して3図および2表を活用している¹⁶⁾。No.1.においては、概略的に文章化で記述しているのとは異なっている。No.3.は、データを細部にまで精密に表記している。海象に関しても、No.3.はNo.1.と比較すると、数値化、図化され、精密な記載になっている。「航空気象」の項も付加されている。

なお、1941年12月8日のアジア・太平洋戦争の開戦に伴い、天気予報・気象通報の報道は、全て以降、中断される¹⁷⁾(日本放送協会放送史編集室1965:496)。

No.2. (1944a) とNo.3. (1944c) (第二編大島)とを比較する。

① No.3.の第一章の判決(参謀本部1944c:55)において、「北山飛行場岡田、元村両港ヲ掩護スルヲ要ス」の文が追加される。

② No.3.に「第五章飛行場及飛行場適地ノ状況」(1944c:69-71)の一章が新たに加えられる。上記①と合わせ、飛行場の活用を考慮していることが伺える。

③ 人口のデータについて。No.2.と同じである。No.3.においては、朝鮮半島人(戸数、人口、労銀)の記述が省略されている。

④ 産業のデータは、更新されているものもあるが、No.2.と同様のものもある。調査年は不記載。

⑤ No.3.第二編の第六章「気象」とNo.2.の五「気象」を比較すると、No.3.第一編と同じように、データを数値化し、「気象統計表」(統計年次昭和14〔1939〕年～昭和18〔1943〕年の月別平均)、「視程統計表」(統計年次昭和14〔1939〕年～昭和18〔1943〕年の月別平均)等が付加されている。気象データの重視がみられる。航空上の障碍(障害)を加味した結果であろう。

上述の本土決戦用の兵要地誌と筆者が以前、検討した外地の中国(旧・満州を含む)・蒙古を対象地とした兵要地誌(源2009:263-296)を比較してみよう。

構成(内容)の見出しは、既述のように細部において差異が見られるが、概略において近似している。本稿が扱う地誌は、対象地が本土であるから、p6.で示したRegional military geographyの内容・構成中で記載した住民の宗教および度量衡等の文化の比較については、当然ながら言及されていない。八丈島・大島共に鉱物等の軍事資源が産出されないの、その点についても触れられていない。

IV おわりに

結語にかえて、既述3点の本土に関する兵要地誌とアジア・太平洋戦争末期当時の島の状況をいくつか、比較し、照合してみたい。

八丈島に関して、島民の山田平右ヱ門(1924-)の著書中において、「身近な彼等の最後の模様や、惨めだった疎開状況を、一部であるが、ありのままに伝えいくこと」(2012:11)と記し、当時の記録を記述している。

宿営力について、No.3.(第一編八丈島)の第九章第一節で、「民家ニハ寝具ノ余裕ハ殆ん

ド無キ状態ナリ」とし、「公共建物及旅館ヲ利用スル場合ノ宿営力」で第一に国民学校をあげ、収容人数計1,500人を見積もっている(参謀本部 1944c: 36)。山田(2012: 45)は、戦火が追った、「昭和一九[1944]年六月、...司令部は、三根国民学校と榎立国民学校を接収することにして、両村長に連絡した」と記している。兵要地誌の見積りの案が実行されたのではないか。国民学校は、他の公共施設(村立病院等)に比較すると、多人数を宿営(収容)させることが可能であった。なお、学校の授業は、民家に分散されて行われた。

飛行場について、No.3.(第一編八丈島)の第二章第三節で飛行場および飛行場適地が記載されている。実際に、1944年10月頃に飛行場はサイパン島方面の偵察補給基地として有効に活動を開始した旨が記録されている(山田2012: 68)。

大島に関して、大島町史編さん委員会(2000: 333-334)は、第1編第5章近・現代二「戦争と大島」中で、昭和19年10月上旬、各村長、軍司令官等による要人懇談協議会が開催された。その結果、自給自足は不可能であり、食料供給の見通りしがなくなった時を想定し、疎開して人口を減らす方策を策定した。この事実はNo.3.(第二編大島)の第九章第二節(参謀本部 1944c: 87)に記されている以下の文と符合する。

島内ニ於テ米一日二八石ヲ消費シアル状況...七、五〇〇石ノ移入ヲ必要トシアル状況ナルヲ以テ特ニ現地自活ノ方策ヲ考究セザルベカラス

主食の不足分は、方策(疎開により食料不足解消)を考慮するようにとの軍の考えと一致する。

本研究の一部は、2014年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(B))研究課題名「[「コモンズ」をめぐる思想・理論・社会的実践に関する地理学的研究」(研究者代表 遠城明雄 課題番号: 26284132)の研究集会(2014年12月25日、福岡市九州大学文学部地理学教室)にて発表され、参加者から有意義なご助言がなされた。参加された皆様に厚く御礼申し上げます。なお、本稿は前記研究補助金を使用させていただいた。

注

- 1) 「アジア・太平洋戦争」の呼称の使用法は、狭義と広義とがある。本戦争は、1941年12月8日の日本軍による真珠湾攻撃に始まり、1945年9月2日の日本の降伏文書調印による敗(終)戦までの戦争全体を示す。この間、中国との戦闘が継続され、戦場も南方、南洋(「東南アジア」)方面へと拡大されていく。このような状況を鑑み「アジア・太平洋戦争」の名称を使用する。このような使用法は、「狭義」の概念である。さらに、日本の動向を組み込み、植民地・占領地の空間での問題にまで拡大し、把握する見解が「広義」のスタンスである(成田(他)2005: vii)。本稿は前者の立場に立つ。
- 2) 本稿では、「本土」とは北海道、本州、四国、九州(沖縄県を含む)並びにその周辺の島嶼を示す。アジア・太平洋戦争敗(終)戦以前の植民地(朝鮮、台湾等)は含まない。同義語として「内地」が相当する。
- 3) 例えば、参謀本部(1942)『東部印度地方兵要地誌資料』(1942年6月調製、防衛図蔵)、参謀本部(1944d)『「サイパン」島兵要地誌資料』(1944年3月調製、防衛図蔵)等があげられる。

- 4) 渡辺正は、本稿で対象とする本土に関する兵要地誌作成に関係している人物である。渡辺 (1946 : [2879]) は、「兵要地誌に関する進駐軍との折衝資料 (1)」中で「5. 本土作戦兵要地誌 元少佐 渡邊正」と記している。
- 5) 本書の書誌的データは次のとおり。
小笠原群島、並八丈島及属島兵要地誌 [参謀本部]
[東京] [参謀本部] [1932? - 1935? 年]
緒言 [1] 目次第1頁—第10頁 [本文] 第1頁—第77頁 附図7図 附表20表 ; 22cm
(防衛図) (機密度不明)
調製年は不明である (表紙消失)。筆者が本文中の「人口戸数調査表」「気象観測データ」等に基づき調製年を推定する。
- 6) 本書の書誌的データは次のとおり。
五島列島兵要地誌 参謀本部
[東京] 参謀本部 1928年 [7] 月
五島列島兵要地誌訂正 (紙片糊付け) 1枚
緒言第1頁 目次第1頁—第9頁 [本文]
第1頁—第52頁 附録第53頁 附図5図 附表11表 ; 22cm
(防衛図) (機密度「秘」)
- 7) 「決号作戦準備要綱」の思想について、原・安岡 (1997 : 118) は、「決号作戦の思想は、まず空・海の全力をあげた特攻攻撃により米軍に対して本土の全陸軍が昼夜にわたる連続不断的攻撃を敢行して米軍を沿岸に撃滅しようとするものであった」と記している。
- 8) 1969年3月31日に無人島となる。
- 9) 中国兵要地誌調査は、参謀本部第二部第七課 (1940年8月1日、1943年10月15日) が担当する。「国内ノ情報ニ関スル事項」に関しては、1943年10月15日に第二部第四班が新設され、業務を担当する (有賀 1994 : 59)。ただし、第四班が本稿で対象とする兵要地誌を作成したと筆者は現時点では考えていない。
- 10) 島嶼に関し、三根生 (1995 : 160) は、1943年以降の陸軍大学校での教育上の問題点において、「島嶼防禦が困難になりつつあった上に、戦勢挽回の焦りが現れ、戦術も創意工夫と称する場当りのなものとなっていく」(筆者下線) とのべている。
- 11) この点については、本土決戦を意識し、八丈島を「海上基地」としての役割を指摘する見解もある。
- 12) 湯沢 (1961 : 103) によると1940年国勢調査報告書に記載されている八丈島の世帯数 : 1,977 (世帯)、人口 : 9,346 (人) である。
- 13) 湯沢 (1961 : 103) によると1940年国勢調査報告書に記載されている大島の世帯数 : 2,501 (世帯)、人口 : 10,045 (人) である。
- 14) 1944年8月22日、疎開船「対馬丸」が米潜水艦により鹿児島沖で魚雷攻撃により沈没し、学童を含む1,500人が死亡した。この事實は、映画化等を通じて知られている。1945年4月16日、八丈島から横浜へ向かっていた疎開船「東光丸」が御蔵島沖で米潜水艦に撃沈され149人が死亡した。このことは、殆ど知られていない。「東光丸」撃沈の史実を語り継ごうとする動きがある (朝日新聞 (東京本社) 2014年7月17日夕刊 疎開船「東光丸」の悲劇に光)。
- 15) 東京都 (1960 : 6) によると、1944年2月の八丈島の人口総数は9,627人である。
- 16) 気象の観察は、兵要地理 (作戦遂行) 上、必須な要件である。兵要気象学のテキスト・ブックについては源 (2011 : 11-12)、山本 (2014 : 282) を参照。
- 17) 放送が復活した時期。「天気予報」は、1945年8月17日。「気象通報」は、1945年12月1日に

再開された(日本放送協会放送史1965:768)。

文 献

- 有賀 傳 1994. 『日本陸海軍の情報機構とその活動』近代文藝社.
- 大島町史編さん委員会2000. 『東京都大島町史通史編』東京都大島町.
- 木坂順一郎 1988. 太平洋戦争. 下中弘編『世界大百科事典 17』95-101. 平凡社.
- 教育総監部 1943. 『島嶼守備部隊戦闘教令(案)』[教育総監部]. (防衛図蔵).
- 大本営陸軍部 1944a. 『河南省兵要地誌概説』大本営陸軍部.
- 大本営陸軍部 1944b. 『自昭和十九年四月二十五日第一九六七号至昭和十九年八月十九日第二一三〇号 指 卷十』大本営陸軍部. (防衛図蔵).
- 「指」とは「大陸指」の略. 参謀総長が伝宣する天皇直隸の指揮官に対する大命の発簡符合を「大陸命」という. この「大陸命」の末尾には通常「細目は参謀総長をして指示せしむ」との文言が入り、この指示を「大陸指」と呼ぶ(秦 2005: 750).
- 大本営陸軍部 1945. 『兵要地理調査参考諸元表(其ノ一)』大本営陸軍部.
- 東京都 1949. 『昭和二十四年 東京都統計書』東京都.
- 参謀本部 1928. 『五島列島兵要地誌』参謀本部. (防衛図蔵).
- [参謀本部] [1932? - 1935?]. 『小笠原群島並八丈島及属島兵要地誌』[参謀本部]. (防衛図蔵).
- 参謀本部 1942. 『東部印度地方兵要地誌資料』参謀本部. (防衛図蔵).
- 参謀本部 1944a. 『大島』(伊豆諸島兵要地誌資料 其ノ一) 参謀本部.
- 参謀本部 1944b. 『八丈島兵要地誌資料 附、青ヶ島、小島』(伊豆諸島兵要地誌資料 其ノ六) 参謀本部.
- 参謀本部 1944c. 『八丈島、大島兵要地誌 附、青ヶ島、小島』参謀本部.
- 参謀本部 1944d. 『「サイパン」島兵要地誌資料』参謀本部.
- 成田龍一(他) 2005. 『なぜ、いまアジア・太平洋戦争か』(岩波講座 アジア・太平洋戦争 1) 岩波書店.
- 日外アソシエーツ 1991. 『島嶼大事典』日外アソシエーツ.
- 日本放送協会放送史編修室 1965. 『日本放送史上』日本放送協会出版協会.
- 秦 郁彦 2005. 『日本陸海軍総合事典』(第2版) 東京大学出版会.
- 原 剛・安岡昭男 1997. 『日本陸海軍事典』新人物往来社.
- 防衛庁防衛研修所戦史室 1971. 『本土決戦準備〈1〉—関東の防衛』(戦史叢書) 朝雲新聞社.
- 源 昌久 2002. 石井(第七三一)部隊と兵要地誌に関する一考察—書誌学的研究. 淑徳大学社会学部研究紀要36: 219-226.
- 源 昌久 2004. 関東軍の兵要地誌作成過程に関する一考察—書誌学的研究. 淑徳大学社会学部研究紀要38: 203-218.
- 源 昌久 2009. 日本の兵要地誌に関する一研究—中国地域を中心に. 小林茂編『近代日本の地図作成とアジア太平洋地域—「外邦図」へのアプローチ』256-298. 大阪大学出版会.
- 源 昌久 2011. 陸軍大学校における科目「兵要地理」(陸)に関する一研究. 空間・社会・地理思想14: 3-16.
- 三根生久大 1995. 『帝国陸軍の本質』講談社.

- 山田平右ヱ門 2012. 『八丈島の戦史』(改訂版) 郁朋社.
- 山本晴彦 2014. 『帝国日本の気象観測ネットワーク—満洲・関東州』農林統計出版.
- 湯沢雍彦 1994. 『戦前期国勢調査報告集 昭和15年』クレス出版.
- 渡辺 正 1946. 『兵要地誌に関する進駐軍との折衝資料』(防衛函蔵).
- 渡辺 正 2005. 兵要地誌に関する資料. 渡辺正氏所蔵資料集編集委員会編『終戦前後の参謀本部と陸地測量部—渡辺正氏所蔵資料』84-113. 大阪大学文学研究科人文地理学教室.

Regional Military Geographies Concerning the Japanese Mainland: A Bibliographical Approach

MINAMOTO, Shokyu

The purpose of this paper is to examine regional military geographies of the Japanese mainland published in 1944 during the final phase of the Asia-Pacific War (1941-1945), utilize them as geographical data, and offer basic research sources for exploring the connections between military affairs and geography in Japan. This paper investigates three military geographies concerning the Izu Islands, located south of Tokyo. It examines how the Japanese General Staff Office (Imperial Headquarters) viewed and treated the islands in the defense of Tokyo, the capital of Japan. It also discusses how the military-geographical descriptions of the mainland differed in content and structure from those given for Japanese territories overseas and touches on the background of creation of the former in the context of military history. A comparative study, furthermore, is made of conditions on the Izu Islands during the last stage of the war and the content of the military geographies.